

財 務 部

財 政 課
管 財 課
稅 務 課
收 納 對 策 課

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名	12 財政事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令					項	01 総務管理費		
					目	03 財政管理費		
				主な内訳	旅費、需用費、役務費、委託料			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要				市の各種施策を実施するための予算編成を行い、予算が適正に執行されているかを管理するとともに、財政計画の策定、財務書類の作成、地方交付税に関する事務等、財政に関する事務を行います。				
事業全体としての課題				<p>財政推計では、歳入において市税収入や普通交付税の減少、歳出において少子高齢化に伴う扶助費の増や公共施設の更新費用の増加が見込まれており、収支不足から基金を取崩し続ける想定がされています。このような状況に対応するため、受益者負担の見直しや新たな財源の確保、補助金等の見直しや物件費の見直し等を行う必要があります。また、予算編成手法の見直し、財務書類と財政推計の連動などにより、より効率的な予算配分に努めるなど、さらなる財政健全化への取り組みが必要です。</p>				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	財政力指数		財政力指数が高いほど財源の余裕が高いといえる。県内の平均値から設定。基準財政収入額÷基準財政需要額の3カ年平均				平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	0.7	0.7				
	実績値	0.61						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	2,769	3,975	6,153	5,458	0	0	0
	実績額計	2,769	3,975	6,153	5,458	0	0	0
	予算額計	3,263	4,203	6,288	5,486	5,475	0	0
執行率		84.86%	94.58%	97.85%	99.49%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	予算編成説明会		市の財政状況、予算編成方針の説明				回	1
	補助金等審査委員会		当初予算、補正予算編成時において補助金等の審査を実施する				回	3
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
<p>平成30年度の財政力指数は、0.61と前年度同水準を保つことができ、財政健全化指数等についても適正な数値であり、現状は健全な財政運営が行われていると言えます。 しかし、今後は上曽トンネル等の大規模事業や、公共施設等の更新等、更に財政負担が大きくなることを見込まれていることから、更なる財政運営の健全化に努め、財政基盤の確立を図ります。</p>							平成30年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名	23 公共施設整備基金費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	地方自治法第241条, 石岡市基金条例				款	13 諸支出金		
					項	01 基金費		
					目	03 公共施設整備基金費		
				主な内訳	積立金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要				公用または公共用に供する施設整備の資金とするため、基金に積立てを行い、安定的な財政運営の維持に努めます。				
事業全体としての課題				公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の作成を進めていますが、今後、個別施設計画に基づく更新等が行われることが見込まれます。そのような中、更新費用の財源として、適正かつ安定的に基金を確保していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公共施設整備基金の確保		前年度公共施設整備基金に対する増加率			%	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	25	25				
		実績値	30.85					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,537	1,353	876	401	0	0	0
	一般財源	0	0	305,353	459,388	0	0	0
	実績額計	1,537	1,353	306,229	459,789	0	0	0
	予算額計	1,558	1,386	306,524	459,789	707	0	0
執行率	98.65%	97.62%	99.9%	100%	0%	%	%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	公共施設整備基金費残高		各年度末の公共施設整備基金費残高				千円	1,950,371
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の更新が見込まれる中、更新費用の財源として、より重要性が増してきていることから、計画的に基金を運用し、財政負担の平準化による財政調整機能を果たせるよう取り組みます。							平成30年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				財務部		財政課			
事業名	235 利子償還費			予算	会計	01 一般会計			
					款	12 公債費			
					項	01 公債費			
					目	02 利子			
根拠法令				主な内訳	償還金利子及び割引料				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体				
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。				
事業の概要				建設事業等のため起債した地方債の利子償還金を支払うための経費です。					
事業全体としての課題				負担の世代間公平の原則から地方債の活用を図っていますが、今後、大規模事業等に伴う地方債発行額の増と、それに伴う地方債残高の増加が見込まれるため、その対応が課題となっています。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	実質公債費比率			起債許可団体とならないよう18%以下と設定。 起債元利償還金実質負担額÷（標準税収入額等+普通交付税収入）			%	平成26年度
		年度	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度
		目標値	18		18				
		実績値	8.7						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	971	816	1,026	930	0	0	0	
	一般財源	308,728	263,994	228,728	195,681	0	0	0	
	実績額計	309,699	264,810	229,754	196,611	0	0	0	
	予算額計	312,207	267,334	232,499	199,037	211,610	0	0	
執行率		99.2%	99.06%	98.82%	98.78%	0%	%	%	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	利子償還額		年間の利子償還額					千円	196,611
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
地方債発行額及び残高、実質公債費比率を管理することにより、計画的な借入及び償還を行いました。今後、大規模事業等に伴う地方債発行額と償還額の増加が見込まれることから、引き続き地方債の適切な管理を行います。							平成30年度		

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名	236 減債基金費			予算	会計	01 一般会計		
					款	13 諸支出金		
			項		01 基金費			
			目		02 減債基金費			
根拠法令	地方自治法第241条, 石岡市基金条例			主な内訳	積立金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要				市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資するため、基金へ積立てを行います。				
事業全体としての課題				今後、地方債残高及び償還額が増加する見込みであり、償還のための財源として基金を適正かつ安定的に確保していく必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	減債基金の確保		償還財源として地方債残高に比して一定割合を積み立て。 減債基金÷普通会計地方債現在高			%	平成26年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	3	3				
	実績値	3,21						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	730	584	297	277	0	0	0
	一般財源	0	94,845	0	0	0	0	0
	実績額計	730	95,429	297	277	0	0	0
	予算額計	747	95,575	565	317	269	0	0
執行率		97.72%	99.85%	52.57%	87.38%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	減債基金費残高		各年度末の減債基金費残高				千円	970,882
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
財政状況及び財政計画を勘案し、適切な基金管理を行いました。今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれる中、財源確保のため適切な管理運営を行います。							平成30年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名	237 予備費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	地方自治法第217条				款	14 予備費		
					項	01 予備費		
					目	01 予備費		
				主な内訳				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	緊急的な不足予算に対応します。			
事業の概要				年度途中に発生する不測の事態等に対応するため、地方自治法において予算の計上が義務付けられている予備費の執行管理を行います。				
事業全体としての課題				各担当課における緊急的な不測の事態により、予備費の充用件数・金額が多くなる傾向がみられます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	予備費充用件数		予算が不足し、予備費を充用した件数			件	平成26年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	29	29				
		実績値	22					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
	実績額計	0	0	0	0	0	0	0
	予算額計	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	0	0
執行率		0%	0%	0%	0%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	予備費充用金額		予算が不足し、予備費を充用した金額				千円	12,888
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
予備費充用については、不測の事態に対応するための必要最小限的な経費とし、充用件数を抑制するように努めます。							平成30年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名	342 財政調整基金費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	地方自治法第241条, 石岡市基金条例				款	13 諸支出金		
					項	01 基金費		
					目	01 財政調整基金費		
					主な内訳	積立金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要				年度間の財源不足に対応するため、決算剰余金などを積立て、財源が不足する年度に当該基金を活用し、円滑で健全な財政運営を図ります。				
事業全体としての課題				財政推計では歳入の不足が見込まれることから、充当財源として安定的に基金を確保する必要がありますが、国は基金の増加に問題視していることから、その動向を注視する必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	財政調整基金の確保		大規模災害等の緊急時の財源等も考慮し、標準財政規模に比して一定割合を積み立てます。 財政調整基金÷標準財政規模			%	平成26年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	8	8				
		実績値	16.9					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,412	2,125	957	567	0	0	0
	一般財源	19,611	0	0	0	0	0	0
	実績額計	22,023	2,125	957	567	0	0	0
	予算額計	22,023	2,315	1,199	582	562	0	0
執行率		100%	91.79%	79.82%	97.42%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	財政調整基金費残高		各年度末の財政調整基金費残高				千円	3,037,161
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
財政調整基金の取崩しはありませんでしたが、昨今の社会経済情勢の変化や大規模災害、また今後の歳入不足の見込みを踏まえ、不測の事態に備えた年度間の財政調整機能の確保に努めます。 また、基金に対する国の動向を注視します。							平成30年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名	438 元金償還費			予算	会計	01 一般会計		
					款	12 公債費		
根拠法令					項	01 公債費		
					目	01 元金		
				主な内訳	償還金利子及び割引料			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政基盤の確立を目指します。			
事業の概要				過年度に借入れした地方債について、償還年次表に基づき、当該年度における元金を償還します。				
事業全体としての課題				負担の世代間公平の原則から地方債の活用を図っていますが、今後、大規模事業等に伴う地方債の発行額の増と、それに伴う残高の増加が見込まれることから、その対応が課題となっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	実質公債費比率		起債許可団体とならないよう18%以下と設定しました。 起債元利償還金実質負担額 ÷ (標準税収入額等)			%	平成26年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	18	18				
	実績値	8.7						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	41,565	44,356	47,959	48,145	0	0	0
	地方債	200,000	200,000	100,000	100,000	0	0	0
	その他	110,186	104,046	98,389	96,543	0	0	0
	一般財源	2,360,213	2,285,094	2,608,105	2,307,758	0	0	0
	実績額計	2,711,964	2,633,496	2,854,453	2,552,446	0	0	0
	予算額計	2,711,965	2,633,955	2,854,543	2,552,446	2,930,940	0	0
執行率		100%	99.98%	100%	100%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	地方債残高		各年度末の一般会計地方債残高				千円	30,267,354
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
地方債発行額及び残高、実質公債費比率を管理することにより、計画的な借入れ及び償還を行いました。今後、大規模事業等に伴う地方債発行額と償還額の増加が見込まれることから、引き続き地方債の適切な管理を行います。							平成30年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		財政課		
事業名	734 公債諸費			予算	会計	01 一般会計		
					款	12 公債費		
根拠法令					項	01 公債費		
					目	03 公債諸費		
				主な内訳	役務費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市全体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	安定的な財政運営の確立を目指します。			
事業の概要				建設事業等のため起債した元利償還金の手数料を支払うための経費です。				
事業全体としての課題				低利な起債への借換えを行うことで、手数料が増加する場合があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	実質公債費比率		起債許可団体とならないよう18%以下と設定しました。 起債元利償還金実質負担額 ÷ (標準税収入額等)			%	平成26年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	18	18				
		実績値	8.7					
事業計画		過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	現年度（予算額） 平成31年度	将来予測額 令和02年度	将来予測額 令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	299	298	8	6	0	0	0
	実績額計	299	298	8	6	0	0	0
	予算額計	494	491	107	106	106	0	0
執行率		60.53%	60.69%	7.48%	5.66%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	手数料支払実績		市場公募債発行及び償還に必要な手数料				千円	6
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
茨城県との共同発行市場公募債については、近年、新規発行はしておらず、償還のみを行っています。市場公募債の新規発行については、県や他市町村の動向を見ながら検討します。							平成30年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		管財課		
事業名	121 市庁舎維持管理経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	建築物における衛生的環境の確保に関する法律 等				款	02 総務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			項	01 総務管理費		
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実			目	05 財産管理費		
				主な内訳	需用費(施設維持管理用品費, 電気料), 役務費			
体系	顧客(誰を)			来庁者及び職員				
	意図(どのように)			使いやすく, 安全な施設環境の維持を目指します。				
事業の概要				市庁舎の光熱水費, 電話料金の支払いのほか, 各設備機器の保守点検委託による維持管理, 夜間警備, 電話交換, 清掃委託等を行い, 庁舎の維持管理を行います。				
事業全体としての課題				仮設庁舎5棟及びまちづくり館(分庁舎)に分散して業務を行っているため, 市民サービスの低下, 高度情報化・バリアフリー化への対応などに限界があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	電気使用量		石岡市役所での年間電気使用量			kwh	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	900,000	900,000				
		実績値	609,119					
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来予測額	将来予測額	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	2,273	2,376	2,332	2,426	0	0	
	一般財源	151,696	143,510	139,408	167,909	0	0	
	実績額計	153,969	145,886	141,740	170,335	0	0	
	予算額計	165,459	155,606	157,536	190,969	135,281	0	
執行率	93.06%	93.75%	89.97%	89.2%	0%	%	%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	清掃業務日数		日常清掃(常駐2名) ワックス塗布(年3回) 窓ガラス清掃(年2回)				日	244
	設備管理業務日数		常駐3名(建築物環境衛生管理技術者, 電気工事士(高圧), ポイラー1級技師, 危険物乙種第4類)				日	244
	エレベーター点検回数		定期点検 4回/年 法定検査 1回/年				回	5
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
市民の皆様安全で快適に利用して頂けるよう, 適切に庁舎の維持管理を行います。						令和2年度		

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		管財課		
事業名		134 施設維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	05 財産管理費		
				主な内訳		委託料, 借地料		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	石岡市所有の普通財産及び利用者			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	財産利用の促進と利用者の確保			
事業の概要		普通財産の管理を行います。						
事業全体としての課題		財産の貸付や、財産の売却を行うことによって、維持管理費の削減や資産の圧縮を図る必要があります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公有地売却面積		公有地を売却した面積			m ²	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	2,115.03	2,115.03				
		実績値	4,476.63					
事業計画		過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	現年度（予算額） 平成31年度	将来予測額 令和02年度	将来予測額 令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,302	2,278	1,533	2,155	0	0	0
	実績額計	3,302	2,278	1,533	2,155	0	0	0
	予算額計	4,227	3,564	3,559	2,853	5,083	0	0
執行率	78.12%	63.92%	43.07%	75.53%	0%	%	%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	除草委託箇所数		除草委託をした箇所数				箇所	13
	不動産鑑定件数		不動産鑑定を委託した件数				件	1
	測量委託件数		測量委託をした件数				件	0
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
財産の貸付や売却を進め、未利用財産の圧縮を図ります。						令和2年度		

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		管財課		
事業名	224 管財事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令					項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
				主な内訳	需用費(事務事業用品費等)			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ(行政運営・経営)		顧客(誰を)	公有財産			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図(どのように)	適切な把握と管理を目指します。			
事業の概要				庁舎内にある管財課管理の事務機器等の保守管理、公有財産の管理及び関係機関との調整を行います。				
事業全体としての課題				公有財産の管理において、行政財産は所管課が管理しており管理状況など不明確なところもあるため、全ての財産を一元的に把握できる仕組み作りを検討する必要があります。 また、資料作成等によるコピー用紙の使用量が増加傾向にあります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	公有財産売却額		公有財産の売却額			千円	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	1,000	1,000				
		実績値	12,568					
事業計画	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	過年度(決算額)	現年度(予算額)	将来予測額	将来予測額	
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	1	5	1	0	0	0	
	一般財源	285	495	462	8,816	0	0	
	実績額計	286	500	463	8,816	0	0	
	予算額計	423	549	618	9,501	1,151	0	
執行率	67.61%	91.07%	74.92%	92.79%	0%	%	%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	研修会参加回数		茨城県都市管財事務研究会による研修会の参加回数				回	1
	セミナー参加回数		茨城県電力協会によるセミナーへの参加回数				回	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度(目標年度)		
公有財産の適切な管理に努めます。						令和2年度		

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		管財課		
事業名		545 公用車維持管理経費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		道路運送車両法 等			款	02 総務費		
体系		政策			項	01 総務管理費		
		施策			目	05 財産管理費		
		07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）		公用車		
		02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）		適正な整備、適正な利用への啓発		
事業の概要				共用公用車の安全な運行ができるよう、適正な維持管理を行います。				
事業全体としての課題				一部に年式の古い車両があり、安全面・運行面での課題があります。また、近年は環境への関心が高まっており、低燃費車、低公害車の積極的な導入が求められています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	車両数		管財課で管理している車両数			台	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	17	17				
		実績値	17					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	10,605	9,134	11,303	6,291	0	0	0
	実績額計	10,605	9,134	11,303	6,291	0	0	0
	予算額計	12,043	10,715	14,262	12,068	13,749	0	0
執行率		88.06%	85.24%	79.25%	52.13%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	公用バス運転業務委託		公用バスの1年間の運行日数				日	88
	共用車稼働率		共用車の使用日数/244日（公用バスを除く）				%	78
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
車両の効率的な使用と、適正な維持管理を行っていく必要があります。また、過走行や年式の古い車両については、車両の状況を見ながら状況に応じ、低公害車・低燃費車への更新を図ります。							令和2年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				財務部		管財課			
事業名	7406 庁舎整備基金費			予算	会計	01 一般会計			
					款	13 諸支出金			
					項	01 基金費			
					目	11 庁舎整備基金費			
根拠法令	地方自治法第241条, 石岡市基金条例			主な内訳	基金, 利子				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民, 来庁者, 職員				
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	安全で安心できる庁舎の整備により, より良い市民サービスの提供と効率的な行政運営を行います				
事業の概要				庁舎施設を維持又は更新するため, 庁舎整備に係る資金の積み立てを行います。					
事業全体としての課題				庁舎の建設には多額の資金が必要になるため, 計画的な資金の積み立ての他, その他の財源の確保を図る必要があります。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	新庁舎の供用開始			新庁舎の建設を行い, 新庁舎の早期供用開始を目指します。			回	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度			
		目標値	1	—					
		実績値	1						
事業計画		過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	現年度（予算額） 平成31年度	将来予測額 令和02年度	将来予測額 令和03年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	752	753	503	387	0	0	0	
	一般財源	500,000	441,249	0	0	0	0	0	
	実績額計	500,752	442,002	503	387	0	0	0	
	予算額計	500,752	442,002	503	387	330	0	0	
執行率		100%	100%	100%	100%	0%	%	%	
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
<p>今後は施設の適正な管理・運営を計画的に進めていきます。</p>							令和2年度		

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		管財課		
事業名	8479 ふるさと応援寄附経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	01 一般管理費		
				主な内訳	需用費,郵便料			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	石岡市に関心を持ち寄附をいただいた方			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	ふるさと応援寄附を行っていただきます			
事業の概要		ふるさと応援寄附に関する事務を行います。						
事業全体としての課題		寄附者のデータ管理、寄附者に贈る返礼品の確保及び的確な配送処理の事務に時間を要しています。また、総務省からの返礼品等に関する規制により、年々寄附集めが難しくなっています。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	石岡市ふるさとづくり寄附金申込者数		石岡市ふるさとづくり寄附金に寄附された件数			件	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	13,000	25,000				
		実績値	8,776					
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	現年度（予算額） 平成31年度	将来予測額 令和02年度	将来予測額 令和03年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	39,421	17,230	11,707	0	0	
	一般財源	180,467	170,781	133,640	50,469	0	0	
	実績額計	180,467	210,202	150,870	62,176	0	0	
	予算額計	198,532	220,604	173,066	72,568	128,716	0	
執行率	90.9%	95.28%	87.17%	85.68%	0%	%	%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	石岡市ふるさと応援寄附金申込者数		石岡市ふるさと応援寄附金に寄附された件数				件	8,776
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
自治体間の過剰な競争や返礼品割合の見直しなどにより、寄附額が減少傾向にあります。今後は、選択できる返礼品の種類を増やすなど、石岡市の魅力向上に努めるとともに、全国に向けた広報PRの拡充を図っていきます。						令和2年度		

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		管財課 庁舎建設推進室		
事業名	8645 新庁舎建設事業			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令					款	02 総務費		
					項	01 総務管理費		
					目	06 庁舎建設事業費		
				主な内訳	委託料, 工事請負費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市民, 来庁者, 職員			
	施策	02 庁舎の整備・行政サービスの充実		意図（どのように）	安全で安心できる庁舎の整備により, より良い市民サービスの提供と効率的な行政運営を行います			
事業の概要				本庁舎は, 施設の老朽化や, 東日本大震災により被災し, 震災後実施した被災度調査において「恒久復旧がなされるまで使用禁止」にあてはまる結果となったため, 5棟の仮設庁舎を建設し, そこで業務を行ってきました。そのため, 防災拠点としての機能を十分に果せず, また来庁者に不便を来たしていることから, 防災拠点としての機能強化や, より良い市民サービスの提供及び効率的な行政運営を行うため, 新庁舎の建設を進めます。				
事業全体としての課題				新庁舎建設に係る財源の確保や, 市民等との合意形成が必要です。また, 市民の安全・安心を支える庁舎の建設に向け, 早期の供用開始を目指す必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	新庁舎の供用開始		新庁舎の建設を行い, 新庁舎の供用開始を目指す。			回	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	1	—				
	実績値	1						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	84,000	150,200	2,180,500	0	0	0
	その他	0	15,020	139,109	2,114,405	0	0	0
	一般財源	91,779	463,235	1,043,275	17,451	0	0	0
	実績額計	91,779	562,255	1,332,584	4,312,356	0	0	0
	予算額計	114,523	600,901	3,353,113	4,844,112	477,599	0	0
執行率		80.14 %	93.57 %	39.74 %	89.02 %	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	基本設計		新庁舎建設に係る基本設計				回	—
	実施設計		新庁舎建設に係る実施設計				回	—
建設工事		新庁舎建設に係る建設工事				回	1	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
個別施設計画に基づき, 計画的に管理・運営を行っていきます。							令和2年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		税務課		
事業名	27 庶務関係経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	地方税法 石岡市税条例				項	02 徴税費		
					目	01 徴税総務費		
				主な内訳	需用費 負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	証明書を必要としている個人及び法人等			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	窓口及び郵便での請求に対し、証明書等の交付を行います。			
事業の概要				市・県民税、法人市民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税に関する各種税関係証明書等の発行事務を行っています。 また、頻繁に改正される地方税法等へ対応するための実務提要追録等書籍の購入、税研修会等へ参加することにより、知識の向上及び事務の効率化を図っています。				
事業全体としての課題				各種税関係証明書等の交付の正確化及び交付時間の迅速化がサービスの向上に繋がるため、総合窓口との業務分担及び連携が必要です。 また、地方税法の改正は毎年のように行われるため、適正な課税を行うに当たり、職員個々が法令等への理解を深め、知識を向上させることが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	証明書発行事務に係る不服申立て件数		迅速な証明書発行事務処理を行うことで、不服申立て件数0件を維持していくことを目標とします。			件	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	0	0				
		実績値	0					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	829	824	0	0	0
	一般財源	1,319	854	0	0	0	0	0
	実績額計	1,319	854	829	824	0	0	0
	予算額計	1,542	1,506	1,500	1,042	1,020	0	0
執行率		85.54%	56.71%	55.27%	79.08%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	税務関係機関負担金		都市税務協議会負担金 7,000円 土浦地区税務協議会負担金 35,800円				件	2
	税証明書等発行件数		市・県民税関係証明書等 2,249件（うち公用 2,046件） 軽自動車関係証明書等 14件 固定資産税関係証明書等 3,217件（うち公用 770件）				件	5,469
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
市民満足度向上のため、各種証明書の郵送・窓口請求について、原則当日交付及び郵送を行っています。今後もサービスの維持に努めます。 また、土浦税務署等が主催する税研修会に積極的に参加することに知識の向上、情報の共有化を図るとともに、例年小学校で行っている租税教室の内容を充実させ、小学生の段階からの税知識を広めていく活動も並行して行っていきます。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		税務課		
事業名	28 市県民税賦課事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	02 徴税費		
					目	02 賦課徴収費		
根拠法令	地方税法 石岡市税条例			主な内訳	需用費 役務費 負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市内に住所又は事業所を有する個人及び法人			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適正な賦課を行い、市・県民税及び法人市民税の課税について、理解をしていただきます。			
事業の概要				市・県民税及び法人市民税を適正に課税するための事務費です。地方税法及び石岡市税条例に基づいた課税データの保存、申告受付から賦課への課税事務を行っています。				
事業全体としての課題				例年の申告事務において、多数の申告相談を円滑に進めながら、同時に大量の課税資料をいかに迅速に整理できるかが課題です。当該申告事務では、市職員（税経験者等）の流動化により協力を得ていますが、人的面ではさらに協力が必要な状況です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	エルタックス利用件数		利用件数（償却資産、法人市民税、給与支払報告）の前年度実績を上回る件数を目標とします。			件	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	18,588	20,362				
	実績値	20,362						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	762	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	972	1,079	0	0	0	0	0
	一般財源	11,236	10,788	11,851	11,933	0	0	0
	実績額計	12,970	11,867	11,851	11,933	0	0	0
	予算額計	13,990	12,703	12,600	12,545	14,263	0	0
執行率	92.71%	93.42%	94.06%	95.12%	0%	%	%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	エルタックス用パソコン機器リース料		年間 182,331円				件	1
	エルタックス用パソコン機器保守業務		年間 49,701円				件	1
エルタックス負担金		エルタックスおよび地方電子化協会負担金 1,378,640円				件	1	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
エルタックスの利用事業者が年々増加し、書類の提出方法が紙からデータに変わったことで、事務所例を効率的に行うことができています。今後も継続して利用促進を図り、効率的かつ適正な課税事務を行っていく必要があります。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		税務課		
事業名	141 固定資産税賦課事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	地方税法 石岡市税条例 石岡市都市計画税条例				項	02 徴税費		
					目	02 賦課徴収費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者 課税客体			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適正・公平に課税を行い、固定資産税に対し理解をしていただきます。			
事業の概要				賦課期日における固定資産（土地・家屋・償却資産）に対し、適正・公平に固定資産税・都市計画税を課税するための事務費です。 納税通知書の印刷・発送に係る費用、評価に関連する委託等を行っています。				
事業全体としての課題				限られた職員で固定資産税等の課税及び課税資料の作成をしていますが、膨大な量の評価業務を行うため臨時職員を雇用しながら対応しています。 また、広範な市域において適正・公平に課税するために、職員の評価技能向上や事務処理の迅速化・効率化が求められます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	固定資産評価審査委員会への審査申出件数		適正な課税を行うことで、審査申出件数を0件とします。			件	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	0	0				
	実績値	1						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	774	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	11,887	45,225	29,277	13,714	0	0	0
	実績額計	12,661	45,225	29,277	13,714	0	0	0
	予算額計	14,229	46,217	30,782	14,395	48,859	0	0
執行率		88.98%	97.85%	95.11%	95.27%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	土地家屋現況図異動修正委託料		地番現況図修正 885筆、家屋現況図修正 754棟、国調完了地区修正 700筆を地番図に反映します。				件	2,339
	時点修正委託料		土地評価下落に伴う修正率の算出をします。				地点	95
システム使用・保守		土地家屋台帳履歴システムを使用・保守します。				台	1	
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
適正・公平な課税を行うため、既存の事務実施体制を維持しつつ、より効果的・効率的な業務体制の確立を目指します。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名			
				財務部		税務課			
事業名	357 過誤納還付金			予算	会計	01 一般会計			
					款	02 総務費			
					項	01 総務管理費			
					目	13 諸費			
根拠法令	地方税法 石岡市税条例			主な内訳	償還金利子及び割引料				
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）			顧客（誰を）	市内に住所又は事業所を有する個人及び法人			
	施策	08 行財政改革の推進			意図（どのように）	市税過誤納還付金を迅速に還付し、税行政への信頼性を高めていただきます。			
事業の概要				地方税法及び石岡市税条例に基づいた還付事務を行います。 還付金は、申告書の提出（確定申告、修正申告等）による賦課更正を原因として、徴収金に過誤納が発生するもので、その都度還付処理を行っています。					
事業全体としての課題				法人市民税の還付は景気の動向に左右され、確定申告の額が中間申告で納付した額を下回る場合に、高額還付となる場合があります。					
成果指標	項目	指標名			指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	還付事務に係る不服申立て件数			適正かつ迅速な還付処理を行うことで、不服申立て件数0件を維持していくことを目標とします。			件	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度			
		実績値	0	0					
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額	
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	4,500	6,000	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	40,114	36,582	20,244	24,310	0	0	0	
	実績額計	40,114	36,582	24,744	30,310	0	0	0	
	予算額計	40,124	40,972	39,270	39,894	40,000	0	0	
執行率	99.98%	89.29%	63.01%	75.98%	0%	%	%		
アウトプット	指標名		説明等					単位	実績値
	還付処理件数		還付（加算金含む。）件数 ・個人市民税 408件 ・法人市民税 163件 ・固定資産・都市計画税 58件 ・軽自動車税 8件 合計 637件					件	637
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）		
迅速かつ適切な還付処理を継続していくことで、税行政の信頼性を維持していく必要があります。還付システム等を利用しながら、遺漏の無いよう還付事務を行っていきます。							令和3年度		

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		税務課		
事業名	446 固定資産税関係経費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
根拠法令	地方税法 石岡市税条例 石岡市都市計画税条例				項	02 徴税費		
					目	01 徴税総務費		
				主な内訳	需用費 負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者 課税客体 市職員			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	固定資産税に対する理解を深め、適正・公平な課税を行う。			
事業の概要				固定資産税・都市計画税を適正に課税するための事務費です。 頻繁に改正される地方税法等へ対応するための書籍購入、固定資産税の調査研究、研修事業等を行っている（一財）資産評価システム研究センターへの負担金を計上しています。				
事業全体としての課題				地方税法の改正など固定資産税関係の制度改正は毎年のように行われるので、適正な課税を行うために、通常業務に加え、職員個々が法令等への理解を深めより高度な知識習得をしていくことが求められます。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	固定資産税関係の専門研修への参加人数		職員の評価技能向上のための研修参加人数			人	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	6	6				
		実績値	4					
事業計画	過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	現年度（予算額） 平成31年度	将来予測額 令和02年度	将来予測額 令和03年度	
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	305	291	345	278	0	0	
	実績額計	305	291	345	278	0	0	
	予算額計	330	330	380	380	380	0	
執行率	92.42%	88.18%	90.79%	73.16%	0%	%	%	
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	資産評価システム研究センター負担金		（一財）資産評価システム研究センター負担金 人口5万人以上20万人未満の市 90,000円				件	1
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
（一財）資産評価システム研究センター主催等の研修事業には毎年参加しており、職員の評価技能向上に効果を発揮しています。						令和3年度		

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		税務課		
事業名	645 市県民税関係経費			予算	会計	01 一般会計		
根拠法令	地方税法 石岡市税条例				款	02 総務費		
					項	02 徴税費		
					目	01 徴税総務費		
				主な内訳	需用費			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	市内に住所又は事業所を有する個人及び法人			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	公平な課税を行うことで、税行政への信頼性を高めていただきます。			
事業の概要				市・県民税及び法人市民税を公平に課税するための事務費です。申告者等への扶養親族調査及び未申告調査を行い、賦課更正及び未申告者への催促を行っております。また、未申告法人については、現地調査等により実態調査を行っています。				
事業全体としての課題				公正な課税を行う上で、調査により未申告者及び扶養親族が重複している申告者に対し通知等を発送していますが、アパート等での単身世帯等では反応が得られないケースが増えています。また、未申告法人を把握するためにより多くの情報が必要となるため、税務署及び県との密接な協力体制を図る必要があります。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	市県民税未申告調査 ・申告者数の割合 (支払報告含む。)		申告者数÷申告者予定者数			%	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	95	95				
	実績値	97.84						
事業計画		過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	過年度 (決算額)	現年度 (予算額)	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	357	313	168	110	0	0	0
	実績額計	357	313	168	110	0	0	0
	予算額計	465	414	262	262	250	0	0
執行率		76.77%	75.6%	64.12%	41.98%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	市県民税未申告調査 ・申告者数の割合 (支払報告書含む。)		申告予定者数 48,868人 申告者数 47,814人				%	97.84
	法人市民税未申告調査 ・申告事業所数の割合		申告予定法人数 1,848件 申告法人数 1,819件					
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
公平な課税を行ううえで未申告者に対して申告関係書類を送付し、申告してもらうよう催促を行っております。今後も継続して行っています。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		税務課		
事業名	740 軽自動車税賦課事務費			予算	会計	01 一般会計		
					款	02 総務費		
					項	02 徴税費		
					目	02 賦課徴収費		
根拠法令		地方税法 石岡市税条例		主な内訳		需用費 役務費		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	主たる定置場が市内である軽自動車等の所有者又は使用者			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適正・公平に課税を行い、軽自動車税の課税について理解をしていただきます。			
事業の概要				軽自動車税を適正に課税するための事務費です。地方税法及び石岡市税条例に基づいた課税資料の保存、軽自動車税申告書等に基づいた課税を行っています。また、原動機付自転車及び小型特殊自動車について、ナンバープレートの交付を行っています。				
事業全体としての課題				納税通知書発送後に宛先不明で返戻される郵便が毎年発生しています。転居・転出等を繰り返し納税義務者が所在不明になっている車両について、追跡調査を行う必要があります。また、廃車手続をせずに放置してしまう納税者も多く、滞納額の増加につながっています。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式			単位	達成年度
	最終目標	軽自動車税納税通知書 公示送達数		所有者所在不明車両について追跡調査を行い、公示送達の減少を目指します。			件	平成30年度
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	23	23				
	実績値	12						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	15	17	23	11	0	0	0
	一般財源	2,097	2,700	1,904	1,887	0	0	0
	実績額計	2,112	2,717	1,927	1,898	0	0	0
	予算額計	2,153	3,157	2,191	2,085	2,180	0	0
執行率		98.1%	86.06%	87.95%	91.03%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	所在不明調査		所有者所在不明車両について追跡調査を行い、公示送達の減少を目指します。返戻103件 - 判明91件 = 公示送達12件				件	12
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
四輪の軽自動車について納税義務者の所在不明調査（現地調査等）を行うことにより、課税の適正化を行っています。さらなる公平・公正な課税を行うため、四輪以外の滞納車両についても追跡調査を行い、課税の適正化を図る必要があります。							令和3年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		収納対策課		
事業名		358 納税管理事務費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		国税徴収法, 地方税法			款	02 総務費		
					項	02 徴税費		
					目	01 徴税総務費		
				主な内訳		需用費, 役務費, 負担金補助及び交付金		
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適正な徴収業務を行い市税等の収納率の向上を図ります。			
事業の概要				健全な財政運営を図るため、自主財源を確保し、市民の税負担の公平性及び公正性を高める必要があります。そのため、納税貯蓄組合連合会への負担金の支出など納税意識の高揚・啓発に関する事業を行います。				
事業全体としての課題				自主財源の確保と市民の税負担の公平性及び公正性の観点から、納期限内に納付してもらうことが重要です。そのため、市民の納税意識の高揚や啓発が必要となります。また、納め忘れ等による滞納を未然に防ぐためには、口座振替やコンビニエンスストアからの納付、クレジットカードを利用した納付など、多様な納付方法をホームページや広報誌、窓口に掲示・掲載し滞納にならないよう周知徹底することが必要です。				
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市税収納率		市税（住民税・資産税・軽自動車税）の収納率 ※県内他市との比較ができることから過年度国保税は除いた数値とする		%	平成30年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	94	96				
	実績値	96.35						
事業計画		過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	過年度（決算額）	現年度（予算額）	将来予測額	将来予測額
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	406	416	691	376	0	0	0
	実績額計	406	416	691	376	0	0	0
	予算額計	871	923	864	829	797	0	0
執行率		46.61%	45.07%	79.98%	45.36%	0%	%	%
アウトプット	指標名		説明等				単位	実績値
	納税貯蓄組合連合会負担金の支出件数		租税完納を達成するため、納税意識の高揚等の活動を行う納税貯蓄組合連合会への負担金の支出件数				件	1
	休日納税相談件数		休日納税相談日の納税相談と納付受付件数の合計（目標値はH27、H28、H29年度の実績を参考とし、目標値を300件とした）				件	311
事業の成果と今後の方向性							見直し年度（目標年度）	
市民の納税意識の高揚や啓発を図り、口座振替やコンビニエンスストアからの納付、クレジットカードを利用した納付などを周知することにより、市税の収納率が向上しました。今後も自主財源と市民の税負担の公平性及び公正性を確保するため、納税意識の高揚や啓発、納税方法についての周知を図ってまいります。							平成30年度	

令和元年度 事務事業評価シート

新規		廃止		担当部		課名		
				財務部		収納対策課		
事業名		749 収納事務費		予算	会計	01 一般会計		
根拠法令		国税徴収法, 地方税法			款	02 総務費		
					項	02 徴税費		
					目	02 賦課徴収費		
				主な内訳	報酬, 需用費, 役務費, 負担金補助及び交付金			
体系	政策	07 時代の変化に的確に対応できるまちへ（行政運営・経営）		顧客（誰を）	納税義務者（滞納者）			
	施策	08 行財政改革の推進		意図（どのように）	適正な滞納整理を実施し、市税等の収納率の向上を図ります。			
事業の概要		健全な財政運営を図るため、市税等（固定資産税都市計画税・市民税・軽自動車税・国民健康保険税）の適正な滞納整理（徴収・滞納処分・執行停止・欠損処分）を実施し、収納率を向上させ、財源の確保と市民の税負担の公平性及び公正性に努めます。						
事業全体としての課題		自主財源の確保と市民の税負担の公平性及び公正性の観点から、法令を遵守した適正な滞納整理や納税相談が重要です。 納税者の様態は複雑・多様化しており、適正かつ迅速な滞納整理や納税相談を行うため、職員のスキルアップや収納体制の充実が必要となります。						
成果指標	項目	指標名		指標設定の考え方及び算式		単位	達成年度	
	最終目標	市税収納率		市税（住民税、資産税、軽自動車税）の収納率 ※県内他市との比較ができることから過年度国保税は除いた数値とする		%	平成30年度	
		年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度		
		目標値	94	96				
	実績値	96.35						
事業計画		過年度（決算額） 平成27年度	過年度（決算額） 平成28年度	過年度（決算額） 平成29年度	過年度（決算額） 平成30年度	現年度（予算額） 平成31年度	将来予測額 令和02年度	将来予測額 令和03年度
財源区分	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2,995	2,851	2,394	2,445	0	0	0
	一般財源	31,633	28,659	30,926	31,135	0	0	0
	実績額計	34,628	31,510	33,320	33,580	0	0	0
	予算額計	38,771	35,337	36,646	36,810	33,727	0	0
執行率	89.31 %	89.17 %	90.92 %	91.23 %	0 %	%	%	
アウトプット	指標名	説明等					単位	実績値
	財産差押件数	当該年度に石岡市が行った財産差押件数合計（これまで行った財産調査により、今後は新たな財産の発見が難しい状況のため、目標値は300件とした）					件	280
	市税の口座振替件数	市税（市民税・資産税・軽自動車税）の口座振替対象者件数（目標値は、23,000件とした）					件	22,034
	催告書（状）の送付件数	年度内の催告書（状）の送付件数の合計（滞納者精査により目標値は7,000件とした）					件	7,625
事業の成果と今後の方向性						見直し年度（目標年度）		
法令を遵守した適切な滞納整理や納税相談などにより、市税の収納率が向上しました。 今後も自主財源と市民の税負担の公平性及び公正性を確保するため、職員のスキルアップなどを図りながら、きめ細かな納税相談や法令を遵守した適正な滞納整理を行ってまいります。						平成30年度		